

日本とアジア圏の制服比較

多様性分析と同調圧力の影響今後の課題について

後藤 喜帆*1・石井 陽色*1・平岡 竜胆*1
指導教員：小田浩之*2 草野昂志郎*2 山田 将大*2
Email: yukihiko_yamada@shotoku.ed.jp

*1: 聖徳学園高等学校3年

*2: 聖徳学園高等学校

◎Key Words 制服, 同調圧力, アジア圏

1. はじめに

AIやデータサイエンスが求められるPCカンファレンスに明らかに人文社会科学の領域である我々の論文を応募した理由を述べる。研究当初、我々は量的研究をはじめとしたデータで分析を試みたが、表層的な数値データのみでは我々の研究議題の範疇に収まらなかった。よって質的研究のアプローチであるオートエスノグラフィー¹を採用し、研究を推進することとした。趣旨から離れているが現代において量的研究のみならず、フィールドワークといった人間の足を運ぶことで得られる質的研究も複雑化した現代の諸問題を扱う研究において不可欠な要素となってきたことを共に言及することには重要な意義があると考え応募した。

2. 序論

同調圧力は人間のもつジェンダーへの固定概念を超えられるのか。我々は2024年より自身の高校の制服が性差を意識させないようなブレザーデザインに大きく変わったことを機に制服に関する探究活動を行う中で、日本人に強く根付くとされる「同調圧力」に焦点を当てた。菅公学生服株式会社の調査によれば1099人の全国の高校生の中903人は制服が定められている高校に通っていると答えた。つまり現在約8割の日本の高校生は制服を着ている。2015年に国連サミットにてSDGsという大きな開発目標が採択され、同年には文部科学省による「性的マイノリティの子供への配慮」の通知が

全国の教育機関に促された。こうした背景から教育機関を含めジェンダー平等を掲げる世の中となった今日本の制服制度はどうあるべきなのだろうか。各国における男女格差を測るジェンダーギャップ指数2021年の日本の総合スコアは0.656、順位は156カ国中120位であり、先進国の中で最低レベルという現状がある。各国がジェンダー平等に向けた努力を加速している中で日本が遅れを取っていることから、男女共同参画の視点を中心に高まってきたのではないかと思われる。「電通ダイバーシティ・ラボのLGBT調査2018」から日本では人口の8.9%がLGBTであると掲載されている。またこれが事実であれば、このような生徒が「制服が持つ強制力」に苦しんでいる可能性は十分にあるのではないか。では何故苦しめられているのかという原因に辿り着こうとした時、同調圧力という壁がそびえ立った。同調圧力とは、集団の中で個人が周囲と同じ価値観や行動を求められる現象と広辞苑で定義されている。換言すると集団の一体感や暗黙のルールに基づいた心理的な働きかけである。その「集団の一体感」を象徴するひとつの要素こそが制服といえよう。

603年、冠位十二階の衣類による視覚的な階級制度から始まり1886年、帝国大学にて洋装の制服が採用され、そこからセーラー服や変形学生服²、そして平成の制服の代名詞でもある安室奈美恵から触発された着崩し高校生³が脚光を浴びるなどの長い歴史がある中、現代社会では世界各国で宗教上適

¹ 研究者自身が自己の個人的な経験、感情を記述・省察し広い社会的な文脈と結びつけて分析する質的研究の手法。

² 昭和40年代末から50年代に登場した通常の制服とはプロポーションが異なるであり、素行不良の生徒らによって制服の範疇を踏襲しながら、凶悪なイメージによって改造されたもの。

³ 女子はルーズソックスなどの独特な着こなしをしたもの。男子は米国のラッパーを真似たスタイルが流行し、双方に共通して制服が着崩されたことから呼ばれる。

した制服やジェンダーレス制服の制度の検討そして導入が講じられている。

このような背景の中、我々は制服におけるジェンダーの意識というものがどのように形作られ、人間を縛っているのかということを考えていきたい。縛られる背景に、特に日本人には同調圧力が大きく影響しているとしばしば語られる。仮に身体的特徴が男性であっても女性の心を持っていた場合、スカートを履く行為は許されるべきでないのか。また我々はそのような事象に対してどう向き合っていくべきなのか。「制服制度の中でみるジェンダー論」という我々を含めた高校生が進行系で生きている社会制度の構造を解き明かし、解決の可否を知るため岡山に向かった。これより本稿にて述べることは、我々がそこで得たインサイト⁴である。

3. 先行研究

前項にて述べたテーマを追究するために我々は実際に多様性に配慮した制服を導入した教育機関とそこでの導入効果を知る必要があった。したがってジェンダーレス制服の導入効果に関する研究として内藤章江氏らの調査⁵⁾を先行研究とした。そのうち女子用スラックスが導入されている357校の調査によると、たとえ導入されても着用率は10%に満たないということが示されていた。

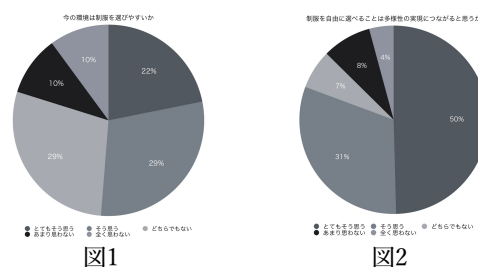
この資料からスラックスが導入されるだけでは必ずしもスラックスの着用率が高くなるわけではないことが言える。しかし内藤らの研究ではなぜ着用率が10%に満たない理由までは十分に解明されていない。そこで本研究では同調圧力に限らず、制服の着用選択に影響を与える心理的、社会的な障壁について明らかにすることを着地点とする。

4. 実験、方法

4.1 量的研究

我々は2026年4月中旬から6月下旬にかけて学校内の生徒、学校外の生徒、学校で勤務している教員の三つの視点に分けGoogleフォームを用いて「多様性に配慮された制服の導入が中高生の自己表現および集団的同調性に及ぼす影響に関する調査」という質問調査を実施した。またアンケートの質問項目は内藤氏らの先行研究を参考にしながら設定した。「今現在自分の周りの環境は制服を選びやすい環境と言えるか」という質問を五段階評価

に設定して実施したところ図1より119人中24人（約20%）が1と2の評価に投票し、加えて同じ評価設定の質問である「制服を自由に選べることは多様性の実現につながると思いますか」に対しては図2より119人中96人（約81%）が4と5の評価に投票した。これらより、多様性の実現に向けて制服の選択肢の幅の拡大を求める声が8割という大多数を占めているのに対し、現実には2割が依然として制服を選びにくい環境下に置かれている。ここから理想とする多様性に配慮された環境と現在の環境との間に大きな乖離があるということが数字として明らかになったと言える。



4.2 質的研究（フィールドワーク）

①岡山にある制服会社二社への企業訪問

我々は2つの質的研究を行った。1つ目は内省的なデータと研究内容に沿った活動をしている当事者に直接会うための岡山への企業訪問である。我々が在籍している聖徳学園高等学校の制服を製造しているトンボ株式会社と、我々の研究内容と類似している企業企画⁶に数々取り組まれている菅公学生服株式会社に勤務されており、先行研究の共同研究者である川井正則氏にアポイントメントを取った結果快く承諾していただき前日の夜より夜行バスで10時間かけて向かい2026年5月25日、二つの企業に計4時間ほど聞き取り調査、そして各企業の現在の取り組みに関する貴重なお話を伺った。また全ての調査内容は対象者の同意を経て録音、撮影し、のちに逐語録（文字起こし）を作成して分析対象データとした。

企業への取材質問事項は二点ある。ひとつはスラックスを履く女性生徒に対して男子生徒がスカートを履く割合である。回答としては433校中、409校は着用事例が見られず、3校は実際に着用例が見られるというものであった。我々が注視したのは21校が「男子生徒がスカートを履く行為」を校則で禁止しているという事実である。先述の通り、近年

⁴ データや観察結果の背後にある本質的な発見や新たな洞察

⁵ 多様性を配慮した学校制服の導入効果 -女子向けスラックスの導入が及ぼす影響- (2024)

⁶ 学生と企業が共同開発を行う「学生ピッチコンテスト」や生徒が企業活動の疑似体験を行う「産学連携実学体験」をはじめとした企業企画。

多様性に対する配慮が著しく現れたことで「自分の性に違和感を覚え、スカートを履く男子生徒が現れた」というケースが生まれ、学校側はどのような措置によって対応せざるを得なくなったと推測できる。ふたつは着用例が見られる3校のLGBTの生徒に対しての具体的な対応措置やそのことに関する心理的実験の有無について尋ねた。その質問により我々では考えもしない未知の領域の知見に出会った。

取材した菅公学生服株式会社では2024年11月から2025年2月において、多様性を配慮した制服は全国的に広がったものの着用は少ないというデータの元、スラックス着用が見られる女子生徒とスカート着用が見られる男子生徒が多様性に配慮した学校制度をどのように理解し、受容しているかを調査することにした。そこでとある高校に在籍する高校2年生の野球部の男子生徒（髪型は丸坊主）にスカートを履かせるといった実験を行っていた。その実験の結果から「多様性配慮」とは何であるのか、何のために制服を変更しアイテムを追加するのかということが制服企業では考えられていた。

②SOPHIA国連WEEKSへの参加

2つ目に、ジェンダー概念そのものの学術的理解を深めるため、6月19日に上智大学にて開催されたSOPHIA国連WEEKSの「人類の未来を変えるジェンダー主流化」という大崎麻子氏らの講演イベントに参加した。イベント内の三浦まり教授⁷の講演によると、教師を含めた大人によってジェンダーバイアスが引き起こされる事例が多く、少年期の環境で「男らしさ」や「女らしさ」を学習することでジェンダーの固定概念が形成されている現状があるということだ。またその可能性を支持するデータとして我々の量的研究であるアンケート調査の内の教員用のものの中で「女子生徒がスラックスを履く行為に対してどう思われますか」という自由記述式の質問では「時代の流れを感じた」「冬場は防寒になる上、動きやすくていいと思う」という肯定的な意見があった一方、「マイノリティで珍しい」や「あまり校風的に好ましいと思わない」と言った否定的な意見も寄せられた。そして「男子生徒がスカートを履く行為についてどう思われますか」という質問に関しては「絶対に履いて欲しくない」という回答も実際に見られた。依然として男性がスカートを履くことは、女性がスラックスを履くことに比べて抵抗感が強い風潮が根付いていることを再認識できたと言えよう。したがって子供のジェンダーバイアスは人為的なものではなく環境に

よる無意識の言動によって生まれうるという着眼点を得ることができた。また、その無意識の言動の中にはSNSを始めとした未成年同士の相互作用もありうるのではないだろうか。

5. 考察

5.1 量的研究

我々が実施したアンケート調査の結果は多様性に配慮された制服の導入に対しての理想と、実際に生徒らを取り巻く現実との間に見過すことのできない大きな乖離が存在すること、そしてジェンダー配慮の通知が促されて10年が経った現在においてもなお、歴史通りの男女区別が著しく現れる制服制度の形骸化や、先入観や同調圧力が背景にあると考えられる心理的障壁が根強く残り続けていることを裏付けたといえよう。

そして最終的に内藤氏らの研究（2025）では、女子用スラックス導入による「学校生活の充実化とプライドの醸成」の効果に対し、「防寒対策の実現、多様性意識や評価の向上」といった効果を育むことは明らかとなったが、コミュニケーションや勉強意欲の向上については期待と効果が低かったと言える指摘されていたが、本研究結果もこれらを支持する形になった。

5.2 質的研究①

二社の企業訪問より得られた見解は、先行研究から残された「選択肢が存在するにも関わらず、実際の着用者が増えない正体」すなわち心理的障壁を明らかとするものだった。第一に、高校生である我々から見ても男子生徒のスカート着用を校則で禁止する学校が一部存在することは、非常に考えさせられるものである。このことは、生徒に対して「異性の衣服を着用するという行為は異常なことである」という印象を与えている可能性があると言える。さらに菅公学生服株式会社が実施した野球部の男子生徒にスカートを着用させる実験は「制服の選択を妨げている壁」がどこにあるのか示している。あえて「野球部」「丸刈り」の特徴を持つ運動部員にスカートを履かせたということは、LGBTの生徒を個々に対応し、支えるという段階を超越しマジョリティの多様性意識や、その生徒が存在する場所の雰囲気を実際にどう変えていくのかを実証するための試みだと考えられる。

これらより考えられるのは、「スラックス、スカート、男女共通のブレザーデザイン」といった幅広い選択肢の普及率を全国で伸ばすのも一つの

⁷ 現上智大学法学部教授。ジェンダーと政治を専攻しジェンダー平等のための法政策の研究を行っている。

方策である。しかし教育機関に在籍する私たち高校生をはじめとした当事者がこれから目を向けるべきなのは、個人個人がそれぞれ持ち合わせる「自身の性への考え」を歴史や固定概念により正しく自己理解ができないような環境の壁を少しでも軽減していくことであると考えた。

5.3 質的研究②

大崎氏らの講演で得た知見から、ジェンダーは身体的な男女区分に限らず周囲の人々との関わりや社会的環境における性差意識によって形成されている現状があることわかる。このことは制服制度における同調圧力と共通している部分があると言えるのではないかと。なぜならジェンダーバイアスと同調圧力のどちらも強制的な力で生じるものではなく周囲の価値観や慣習から無意識に形成されている可能性が高いものであるからだ。また子どもたちに大きな影響をもっている教師がアンコンシャス・バイアスを理解することで人間関係力の向上を各学級において目指してほしいと感じた。

これより、制服制度に関する研究の中で制服だけに焦点を当てるのではなく、学校の文化や伝統的校風また信教の違いにも着目することが必要だと考えた。我々は本稿を執筆する以前に「アジア圏との多方面からの制服比較」という探究を行っていた。それにより、アジア圏で見ても日本とは大きく異なった制服制度や信教を含めた「制服に対する価値観」が存在し、その各国の価値観に沿った制服が存在していることを知った。令和2年国勢調査²⁾より地球上でグローバル化が急速に進み、多くの国籍の外国人が日本に増え日本の教育機関ではこれから先より一層信教や価値観の相違によりさまざまな制服への考え方が混在することが予測される。そのことから、固定観念やアンコンシャスバイアスによる圧力や差別を減らしていく制度や案がもっと重要視されていく必要があるのではないかと現在高校生である我々は強く感じた。

6. 結論

本研究は、制服制度の中で見たジェンダーレス化の現状とそれを阻む心理的・社会的障壁の正体を量的および質的研究の双方から明らかにした。調査結果として、多様性に配慮した制服の導入という「理想」に対し依然として2割の生徒が選びにくさを感じる「現実」との乖離が浮き彫りになった。この障壁の本質は、単に校則などのルールの中のみならず教員や家族を含めた周囲の人間と生徒間の相互作用によって無意識に形成される同調圧力、

固定概念、ジェンダーバイアスという集団心理に起因している。菅公学生服株式会社の実験例が示す通り、今求められているのはマイノリティとも言えなくなってきたLGBTの個人対応を超え、マジョリティ側の意識や社会全体の雰囲気そのものを変革することと我々は考える。

今後のあるべき方針として、急速に進むグローバル化に伴い信教そして文化の相違などより多層的な価値観が教育現場に混在することが予測される。したがってジェンダーの固定概念を超え、あらゆる方向からの差異に対するアンコンシャスバイアスを低減していく学校制度や意識改革の重要性はさらに高まるであろう。制服という我々の身近な制度の変革を契機として、教育機関に留まらず社会全体の集団心理を正しく理解し、誰もが自己の性に対する意識を抑圧されることのない社会を我々当事者をはじめとする関わりによって一歩ずつ構築していくことをここに提言し本稿の結びとする。

7. おわりに

世の中に多く存在する量的研究のみならず、質的研究から試みた本研究では、書籍やネットで閲覧可能な効率性の良い情報収集よりも、我々高校生といった社会から見て珍しい枠組みである研究者が自分で冒険心の果てにあるものを見つけることに「高校生の探究活動」は最大の価値を生み出すのではないかと72時間にわたる岡山への探検を通じて考えさせられた。我々の一つの試みに過ぎないが、探究活動において未だ見ぬ領域への扉を開く契機となることを期待したい。

謝辞

本論の執筆に際し、貴重なお話および資料を提供して頂いた株式会社トンボ岡山本社事業開発本部事業推進部副部長の槇野陽介さん、菅公学生服株式会社開発本部学生工学研究所の川井正則さんにこの場を借りて心より感謝申し上げます。

参考文献

- (1)内藤 章江, 川井 正則, 安木 綾乃, お茶の水女子大学, 菅公学生服株式会社: “多様性を配慮した学校制服の導入効果”, 織消誌, Vol.66, No.3, pp.156-165 (2024)
- (2)統計局: 令和2年国勢調査“人口等基本集計結果からみる我が国の外国人人口の状況”
上田 裕也, “性的マイノリティ (LGBTQ+) の性的アイデンティティ発達における交差性 (intersectionality) と心理的支援”, 京都大学大学院教育学研究科紀要, 第72号, pp.343-356(2026)